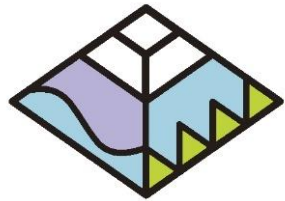


R6.3.19

リニア開業に伴う新たな
圏域形成に関する関係府省等会議
第1回幹事会



YAMANASHI

リニア開通を見据えた 豊かさ共創社会の実現について

山梨県

ビジョン、施策、事業について

実現したいビジョン

○リニア中央新幹線の開業を見据え、県民の生活基盤を強く安心できるものにする「ふるさと強靱化」、物理的な面とともに意識の上での開化も進め、国内外全ての人に対して開かれた「『開の国』づくり」、それらの先に、県民一人ひとりに豊かさがもれなく届けられる仕組みをもった「豊かさ共創社会」を築き上げていく。

■【施策1】高速道路ネットワーク等の整備の推進及び 県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進

1. 中部横断自動車道(長坂・八千穂)未着工区間の事業化【継続】
2. 新山梨環状道路(北部区間・東部区間)の整備【継続】
3. 新たな御坂トンネルなど、拠点間のアクセス向上を図る道路整備【継続】

■【施策2】リニア駅周辺における広域的な交通結節機能の構築

1. リニア駅北側の交通広場等の整備【継続】
2. 甲府中央スマートIC(仮称)の整備【継続】

■【施策3】リニア駅前エリアにおけるまちづくり

1. 駅前エリアにおける基盤施設の整備【新規】
2. 駅前エリアにおける民間活用地の整備【新規】

■【施策4】「テストベッドの聖地やまなし」の展開と社会実装の支援(県内全域)

1. スタートアップ企業等による実証実験や社会実装の支援【継続】
2. 「テストベッドの聖地やまなし」ブランドプロモーション【継続】
3. デジタルデータ活用に向けた基盤整備【新規】

■【施策5】水素エネルギー社会実現に向けた実証研究、 次世代エネルギーシステムの構築(甲府市米倉山)

1. P2Gシステムの実証展開によるグリーントランスフォーメーションの推進【継続】



機能・効果と対象地域のマトリックス

| | ①中間駅周辺 【地域生活圏】 | ②県内 | ③県間 | ④広域圏間 |
|---|---|-----|-----|-------|
| 大都市圏域との連携強化 や圏域内外の人流・物流の 拡大を通じた産業イノベー ションの創出 | <p>4-1. スタートアップ企業等による実証実験や社会実装の支援</p> <p>4-2. 「テストベッドの聖地やまなし」ブランドプロモーション</p> <p>4-3. デジタルデータ活用に向けた基盤整備</p> <p>5-1. P2Gシステムの実証展開によるグリーントランスフォーメーションの推進</p> | | | |
| 新たな暮らし方・働き方の 先導モデルの形成 | <p>1-1. 中部横断自動車道(長坂・八千穂)未着工区間の事業化</p> <p>1-2. 新山梨環状道路(北部区間・東部区間)の整備</p> <p>1-3. 新たな御坂トンネルなど、拠点間のアクセス向上を図る道路整備</p> <p>2-1. リニア駅北側の交通広場等の整備</p> <p>2-2. 甲府中央スマートIC(仮称)の整備</p> <p>3-2. 駅前エリアにおける民間活用地の整備</p> | | | |
| 全国各地との時間距離の 短縮効果を生かしたビジ ネス・観光交流、商圈・販路 の拡大等 | <p>1-1. 中部横断自動車道(長坂・八千穂)未着工区間の事業化(再掲)</p> <p>2-1. リニア駅北側の交通広場等の整備(再掲)</p> <p>2-2. 甲府中央スマートIC(仮称)の整備(再掲)</p> <p>3-1. 駅前エリアにおける基盤施設の整備</p> | | | |

具体的な施策・事業

施策1

高速道路ネットワーク等の整備の推進及び県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進

産業・観光振興や災害発生時の輸送路確保、また、都市部との二拠点居住の促進に向けて、本県と県外とを結ぶ高速道路等の強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備を図るため、中部横断自動車道の未着工区間である長坂・八千穂間の環境影響評価等の手続きなどを進め早期事業化を目指します。

また、各地域間の交通円滑化と社会経済活動の活性化を図るため、高規格道路をはじめとする広域道路ネットワークと日常生活に密着した幹線道路の整備を計画的に進めます。新山梨環状道路(北部区間・東部区間)については、中心市街地や地域拠点へのアクセス向上や、市街地内の渋滞解消が図られることから、早期完成を目指します。

事業内容

1. 中部横断自動車道(長坂・八千穂)未着工区間の事業化【継続】(①②③④)(B)

中部横断自動車道は、太平洋と日本海を結ぶ高速自動車国道で、静岡・山梨間及び長野県八千穂・佐久JCT間が開通しており、残る山梨県長坂から長野県八千穂間は未着工区間であり、現在、山梨・長野両県にて環境影響評価及び都市計画決定の手続きを実施中。

2. 新山梨環状道路(北部区間・東部区間)の整備【継続】(①②)(BC)

新山梨環状道路は、甲府都市圏における交通の円滑化と周辺市町村間の連絡強化などを目的とした全長約43kmの環状道路で、西部区間、南部区間及び東部区間の一部が供用しており、残る未供用区間のうち、東部区間(山梨県)と北部区間の一部(国土交通省)で事業中。

3. 新たな御坂トンネルなど、拠点間のアクセス向上を図る道路整備【継続】(①②)(BC)

リニア駅などへのアクセス道路整備により、県内各地域の拠点までの定時性や速達性の向上を図るとともに、産業振興及び活力ある地域づくりを目指す。

国に求める支援内容等

事業内容1に対して、

○中部横断自動車道(長坂・八千穂間)について、環境影響評価及び都市計画決定の手続きへの協力と早期事業化

事業内容2に対して、

○新山梨環状道路(北部区間)の整備推進と未事業区間の早期事業化

○新山梨環状道路(東部区間)の事業計画に応じた社会資本整備予算の確実な措置

事業内容3に対して、

○リニア開業を見据え、事業計画に応じた社会資本整備予算の確実な措置

具体的な施策・事業

施策2

リニア駅周辺における広域的な交通結節機能の構築

リニア駅は中央自動車道や新山梨環状道路、国道358号が近接し、地理的な優位性を有し、県内各地からアクセスが容易な位置にあることから、リニア駅の北側に、交通広場及び高速道路と直結するスマート ICなどの整備を進め、交通結節機能の強化を図ります。

事業内容

1. リニア駅北側の交通広場等の整備(①②③④)(A)

リニア駅北側のパーク＆ライド駐車場やロータリーに加え甲府中央スマートIC(仮称)とリニア駅及びリニア駅と新山梨環状道路を直結する道路を整備し、リニア中央線の開業効果を全县に波及させる。

2. 甲府中央スマートIC(仮称)の整備【継続】(①②③④)(A)

甲府中央スマートIC(仮称)は、本県の新たな玄関口となる施設で、高速道路の利便性向上や地域活性化及び大規模な災害時の避難・救援など、多くの機能を期待できるものであり、中日本高速道路株式会社及び山梨県にて事業中。

国に求める支援内容等

事業内容1に対して、

- リニア開業を見据え、事業計画に応じた社会資本整備予算の確実な措置

事業内容2に対して、

- 甲府中央スマートIC(仮称)の整備促進及び本県の事業(料金所からの接続区間)に対する社会資本整備予算の確実な措置

施策3

リニア駅駅前エリアにおけるまちづくり

甲府市のみならず甲府圏域、そして山梨県全域にリニア開業効果を波及させるために、リニア駅南側のまちづくりを行います。

令和5年11月に「(仮称)リニア山梨県駅前エリアのまちづくり基本方針」を策定し、当該エリアにおいて官民連携のまちづくりを行っていく方針を示しました。当該エリアがリニア中央新幹線に加え、中央自動車道や新山梨環状道路が集約された交通結節点となることを踏まえ、民間活力を最大限に活かしてまちづくりを進めるとともに、テレワークの普及等を通じて新たな暮らし方や働き方の先導モデルを形成することを目指します。

事業内容

1. 駅前エリアにおける基盤施設の整備【新規】(①②)(A)

駅南側エリアの利活用に必要となる道路や駅前広場などの基盤施設の整備を行う。基盤施設の整備、維持にあたっては、PPP/PFIの導入も含めて検討を進める。

2. 駅前エリアにおける民間活用地の整備【新規】(①②③④)(B)

まちづくり基本方針に沿った利活用を促すため、まちづくりに参画意欲のある民間事業者と共同でまちづくり基本計画を策定し、民間活用地としての整備を行うとともに、当該エリアにおいて新たな暮らし方や働き方の先導モデルを形成することで、県・広域圏を越えて企業を誘致することを目指す。

国に求める支援内容等

事業内容1、2に対して、

○駅前エリア整備全般に対する税制支援や財政支援、補助制度の拡充

事業内容2に対して、

○新規基幹駅の建設に伴うまちづくりを進めていくにあたり円滑な、都市計画法等に基づく諸手続きへの協力

具体的な施策・事業

施策4

「テストベッドの聖地やまなし」の展開と社会実装の支援

リニア中央新幹線の開業を見据え、「テストベッドを突破口に最先端技術で未来を創るオープンプラットフォームやまなし」を実現するため、最先端技術やサービスの本県をフィールドにした実証実験や社会実装に向けた支援を進めるとともに、「テストベッドの聖地やまなし」のブランドプロモーションを展開します。

事業内容

1. スタートアップ企業等による実証実験や社会実装の支援【継続】(①②③④)(C)

- ・スタートアップ企業等が本県をフィールドに実施する最先端技術やサービスの実証実験を全面的に支援
- ・実証実験を実施した企業等が本県を拠点として行う本格的な事業展開(社会実装)を支援

2. 「テストベッドの聖地やまなし」ブランドプロモーション【継続】(①②③④)(C)

- ・「テストベッドの聖地やまなし」のブランドイメージを確立するため、CIC Tokyo等を活用したプロモーション活動を行う

3. デジタルデータ活用に向けた基盤整備【新規】(①②③④)(A)

- ・地域課題の効率的な解決や新たなビジネスの創出に繋げるため、県が保有する3次元点群データの整理や統一を図る
- ・3次元点群データを活用したモデル事業を実施

国に求める支援内容等

事業内容1、3に対して、

- 現在検討が行われているデジタルライフライン全国総合整備計画において、本県においてこれまでに実施してきたドローンや自動運転の実証実験の成果や新たに整備する3次元点群データを活用し、本県をフィールドにしたドローンや自動運転に係る先行プロジェクトの実施(デジタル庁、経済産業省、国土交通省)

事業内容2に対して、

- 本県においてこれまでに実証実験を支援したスタートアップの全国展開に当たっての支援(経済産業省)

施策5

水素エネルギー社会実現に向けた実証研究、次世代エネルギーシステムの構築

最先端の技術を活用し、再生可能エネルギーの電力と水から安心・安全にグリーン水素を製造する「やまなしモデルP2Gシステム」について、モジュール連結による大容量化や、小規模パッケージ化などの更なる技術開発を行うとともに、国内外の工場等への導入拡大を進めます。

甲府市米倉山のP2Gシステムに加え、2025年にはサントリー白州工場に国内最大規模のP2Gシステムが稼働予定であり、複数の供給拠点と利用箇所を結ぶ水素サプライチェーンの構築が大きく進む見込みです。

米倉山を中核とした「やまなし水素実証エリア」において、水素の社会実装に向けた様々な実証事業を通じて、水素エネルギー社会の実現に貢献していきます。

事業内容

1. P2Gシステムの実証展開によるグリーントランスフォーメーションの推進【継続】(①②③④)(B)

- ・サントリー白州工場、福島県内のガラス工場、インド国内における大規模P2Gの導入事業の推進
- ・東京都有施設への小規模パッケージ化P2Gシステムの導入事業の推進
- ・米倉山やP2G導入箇所の周辺地域を中心とした水素の利用拡大
- ・米倉山における水素や次世代エネルギーに関する研究開発の推進

国に求める支援内容等

- 本格的な水素利用の実現に向け、「やまなし水素実証エリア」を国が行う保安体系検討のフィールドとして積極的な活用
- P2Gシステムから周辺地域へのサプライチェーン構築に向けた、各種インフラなど実証環境の整備について積極的な支援